



2002年版「労問研報告」批判

～“危機”強調で労働者を欺瞞する財界戦略～

草島 和幸

2002年5月に経団連と合併する財界労務部・日経連による1974年の「大幅賃上げの行方研究委員会報告」以来つづいた独自の“財界春闘方針”である労働問題研究委員会（労問研）報告（以下、報告とする）は2002年版が最後になる。奥田碩日経連会長の序文では「労働問題研究委員会も、新組織の中に存続させたい。」としているから来年も発行されるであろうが、労働者と国民向けの欺瞞の論理とイデオロギー宣伝の武器は手放さないというわけである。

2002年版報告のサブタイトルは「構造改革の推進によって危機の打開を一高コスト体質の是正と雇用の維持・創出を」であり、序文では「需要喚起のためのみならず、社会の安定のためにも、構造改革を進めつつ、雇用問題へ全力をあげて取り組むことが政労使の緊急課題である。」としているが、果たしてどのように取り組むのかを確かめることが本年版を見る上でのポイントとなるだろう。結論を先に言ってしまうと「不安定雇用拡大推進」にすぎない。

全体の構成は、第1章「グローバル化どう対応するか」、第2章「企業経営の課題」、第3章「雇用問題への取り組み」、第4章「国民生活の改善と少子化への対応」、第5章「労使交渉の課題と経営者団体の役割」であるが、ここでの検討はサブタイトルにある「高コスト体質の是正」と「雇用維持・創出」に関連する第1章・第3章を重点に関連する問題に適時触れていくこととする。

国民生活無視、企業利益追及だけの高コスト論

報告は「わが国の賃金水準は世界のトップクラスにあり」とする“日本の高コスト体質”の論拠として、95年版報告から賃金の国際比較を掲載してきた。本年版では2000年平均の円・ドル為替相場による各国通貨のドル換算で日本を100とした指数が使われている。

2000年平均の1ドル＝107.77円であり、ドイツ＝90、アメリカ＝79、イギリス＝79、フランス＝66などとして日本の高コストが強調される。こうした賃金の国際比較については各国の基礎的データが日本が高くなるよう恣意的に使われているなど、かねてから厳しく批判されてきた。

たとえば海野博玉川大学教授が1993年1月27日付「日本経済新聞」朝刊「経済教室」欄掲載の「現代日本の賃金水準」で日経連を批判したが、同教授のその後の著書「賃金の国際比較と労働問題」（ミネルヴァ書房・1997年12月刊）によれば日経連から反論らしき論文がいくつか出されているが、それを要約すれば「恣意性を排除したといいながら逆に恣意性に満ちあふれている国際比較である」（同書68ページ）と述べている。同教授の所論の詳細にふれる余裕はないが「恣意的」とされるいくつかの要点をあげれば、①日本の賃金は規模別格差が大きいもとで30人以上を使っている、②日本では賃金台帳に記載された「実労働時間」でありサービス残業が

公開中小企業問題研究部会報告

除外されて高めに与えられるが、欧米はパカンス休暇なども含む「支払い労働時間」であり低めに与えられる、③アメリカ労働省統計局・スウェーデン経営者連盟による1時間当り賃金では日本が“トップレベル”ではない、などである。

ここではこうした指摘のあることも踏まえた上で日経連による最大の欺瞞である為替レートによる国際賃金比較の問題点を見ることとしよう。2002年版報告の「賃金の国際比較」は表1であるが、細かな文字である“注”も参照していただきたい。表2は95年版以降の変動である。

年平均為替レートは97年(95年)1ドル=94.06円が最高の円高であり、2000年(98年)1ドル=130.91円が最低の円安である。この1ドル当りの差は36.85円で“世界一の高賃金”は為替相場によって大幅に変動し、相場によっては“世界最低の賃金”ともなるのである。最近では名目賃金が減少(毎月勤労統計=30人規模以上、97年月額平均現金給与総額37.17万円→2001年35.13万円)し、さらには2001年末以来1ドルが133~5円の円安となって状況では為替レート換算でも各国を下回ることは明らかである。

厚生労働省が毎年各国通貨によるモノ・サービス購入の状況を基礎にした消費購買力平価を発表しているが98年では1ドルが184円、1マルクが89円で為替相場のそれぞれ130.91円と79.39円と大きくかけ離れており、賃金を含む労働費用は日本を100としてアメリカ=102、ドイツ=173である。日経連の“世界一高賃金”は日本で働き生活する労働者とは無関係であり、大企業が大量輸出して稼ぎ出す巨額の外貨=ドルの売り買いで相場が決まる変動の激しい為替相場を利用した欺瞞的な数値で大企業利益優先で労働者・国民生活に犠牲を押し付けるのである。

自由に解雇できるシステムとしての雇用ポートフォリオ

第3章「雇用問題への取り組み」では“雇用のセーフティネット”などともいっているが焦

点は“柔軟なワークシェアリング”と“雇用ポートフォリオ”さらには“人事・賃金制度改革”“労働市場改革”などである。このすべてに触れる余裕がないので要点をしばって見ておこう。日経連がはじめて「雇用ポートフォリオ」なる聞きなれない文言をはじめて使ったのは95年の日経連定期総会で採択した「新時代の『日本の経営』」からである。そのうちの雇用システムのあり方に関連して「要員・採用管理の具体的視点」として、「必要な時点で必要の人数と能力を確保し、充足することを原則とし」といっている。つまり企業内には常に余分な労働力をとどめずに自由に人減らしをおこない、必要があればその都度に人数と人材を確保するためのリストを用意しておけというのである。

ポートフォリオとは本来は企業財務における保有する株式・証券の多様な組み合わせのことであり、いつでも売買して収益をあげられる準備をしておくことである。冒頭に“雇用”をつけたのも同様の考え方であり、企業経営の都合によって労働者の解雇・採用を自由自在におこなうために、「どのような従業員が何人必要か」といった“自社型ポートフォリオ”の考えに立った対応が必要」というのであり、パート・派遣・契約労働など雇用・就業形態を多様化する労働力流動化政策と一体の提起である。

報告では「勤労者の働き方の多様な選択肢を増やす」などとしているが、労働者の安定した雇用確保はまったくかえりみずに、「経営効率の向上と雇用コストの軽減を同時に実現しなければならない。」と正直に本音をのべている。

順序としては後回しになるが日経連のワークシェアリング論も、経営効率と雇用コスト削減の手段としての“多様な雇用・就労形態”促進策である。すでに90年代不況を通じて正規雇用労働者が減少し、非正規雇用労働者が急増している。労働力調査によれば1991年の週35時間未満従業者数は1,246万人から2001年には1,564万人へと318万人増加したが、同様に35時間以上従

業者数は4,992万人から4,715万人へと277万人も減少している。

報告は「ワークシェアリングはいろいろな捉え方が可能であるが、われわれはこれを雇用形態多様化の一環として位置付け」としている。そのうえで「導入・普及を進めるためには、時間当たり給与の考え方（賃金は時間当たりで支払うもの）を改めて検討する必要がある。」としている。一見もっともらし提起だがここでの発想は時間給が大半のパートタイマー化を拡大しくことだと読むべきだろう。

たとえば、99年版報告では「賃金分割をとまうワークシェアリングの考え方(たとえば1人

分の賃金を2人の雇用者で分け合う発想)の導入」といっている。言い換えるなら「賃金を2分の1に引き下げての雇用の分け合い」であり、その場合には形式的な短期雇用契約とあわせて年間数ヶ月分の一時金・退職金ばかりか医療・年金など企業負担がある社会保険適用も排除するコスト削減が行われるだろう。

ここでは第4章にある「社会保障制度の再構築」の項で「社会保障制度においても『自立・自助・自己責任』の要素を高め、民間でできることは民間にまかせる」とし、年金制度では基礎年金部分について「税方式（目的間接税）への転換をめざし」と言っている。

表1 賃金の国際比較（製造業，2000年）

国名	時間当たり賃金額				月当たり賃金額			
	単位	賃金額	円換算	格差	単位	賃金額	円換算	格差
日本	円	1,951	1,951	100	円	319,083	319,083	100
ドイツ	DM	28.15	1,747	90				
アメリカ	\$	14.38	1,550	79				
イギリス					£	1,444	251,824	79
フランス					フラン	9,352	209,738	66
韓国					W	1,442,900	130,803	41
シンガポール					S \$	3,036	189,785	59
台湾					N T \$	38,807	133,884	42
中国					元	649.50	8,937	3

資料：日本）厚生労働省「毎月勤労統計調査」「賃金構造基本統計調査」から日経連で推計

台湾）行政院経済建設委員会「INDUSTRY OF FREE CHINA」

その他）ILO「Bulletin of Labour Statistics」「Yearbook of Labour Statistics 2000」

為替レート）IMF「International Financial Statistics」，内閣府「月刊 海外経済データ」

注：1）日本は、事業所規模5人以上の製造業生産労働者についての推計値

2）フランスは97年4、10月の単純平均

3）イギリスは99年3、6、9月の週当たり賃金の平均を4倍したもの

4）ドイツ、中国、韓国は99年平均

5）各国賃金の円換算については各年の平均の為替レートを使用（例：2000年平均、1ドル＝107.77円）

表2

労問研報告 (年)	年平均レート (年・ドル円)	日本＝100により資金指数			
		ドイツ	アメリカ	イギリス	フランス
1995	93・111	88	72	57	49
1996	93・102	85	67	54	54
1997	95・94.06	89	62	53	54
1998	96・108.78	88	73	52	62
1999	97・120.99	95	81	83	67
2000	98・130.91	102	89	95	61
2001	99・113.91	104	81	84	61

公開中小企業問題研究部会報告

発想は2001年6月の経済財政諮問会議による小泉構造改革の「骨太の方針」とほとんど同じだが「自己責任」を加えたところに日経連としての強調点が見えるし、当面は基礎年金に限っている「目的間接税」はすべての社会保険制度財源から税制を含む企業負担を解消せよとする消費税率大幅引き上げが「自己責任」を加えた含意であろう。

大量失業の長期化で日経連が内容不明の流行り言葉である“仕事の分かち合い＝ワークシェアリング”でねらうのは、不安定な雇用と低賃金・無権利な大量の労働者群の創出であり、国内経済を空洞化するグローバル化という多国籍企業の高利益・高蓄積をめざした日本の労働者と国民への限らない犠牲と負担の強要にほかな

らない。

資本と労働が資本主義社会における基本的な対立関係＝階級対立であることは200年前から変わらないが、その力関係は変化してきた。日本の現状は農業・自営業など生産手段をもつ階層が大幅に減少し、賃金労働者が80%を超えている。基本的には経済と政治の主導権を握る大企業とその利益を追求する財界団体＝日経連・労問研報告が4分の1世紀にわたり、春闘など日本の労働組合運動を変質させ、リードしてきたのは否定しがたい。

これでいいのか、どうすればいいのか、みんなで考え、行動したいものである。

(くさじま かずゆき・労働総研事務局長)

(資料紹介)

2001 仁川宣言

[編集部注] 2001年11月、韓国の仁川市で、韓国、中国、日本の有力な知識人が参加した「北東アジア国際会議」が開催された。この会議は、「21世紀は、グローバル化、知識情報化及びポスト資本主義社会の加速的に発展する時代」と特徴づけ、「『北東アジア共同体(Northeast Asian Community)』の実現のため実践する域内の多くの民間知識人ネットワークの求心体」となる「北東アジア知識人連帯(Northeast Asia Intellectuals' Solidarity NAIS)」を発起し、5項目にわたる〈実践宣言〉をふくむ「2001 仁川宣言」を発表し、内外から注目を浴びている。以下に日本語のテキストを紹介する。

皆の期待と共に新世紀の歴史が始まった。しかし、世界はいまだに明るい兆しを見せていない。明るい未来に対する期待はまだ我々の夢にすぎなく、世界は不確実で不安な情勢が持続されている。過去我々を苦しめた政治・経済・文化において国家間の葛藤は厳存しているが、これを発展的に乗り越え次元高い平和と繁栄をもたらす代案はまだ提示されていない。

二つの世界大戦を通して人類の破壊的な力を確認し、ソビエト連邦の崩壊を通し、理念の試行錯誤を経験した20世紀は、他方で経済力の増

加による物質文明の全地球的拡散の時代でもあった。21世紀は、グローバル化、知識情報化及びポスト資本主義社会の加速的に進展する時代であり、また西欧的近代理念に代わることの出きる真の代案を模索するための新しい精神と思想の探求が要求されている時代でもある。

本日北東アジアの知識人達が歴史的にも非常に意味のある都市、ここ仁川市にて「2001 仁川宣言」を採択することは、未来永劫重要な出来事として記憶されていくことであろう。前世紀、仁川市はその地域的重要性のため北東アジ